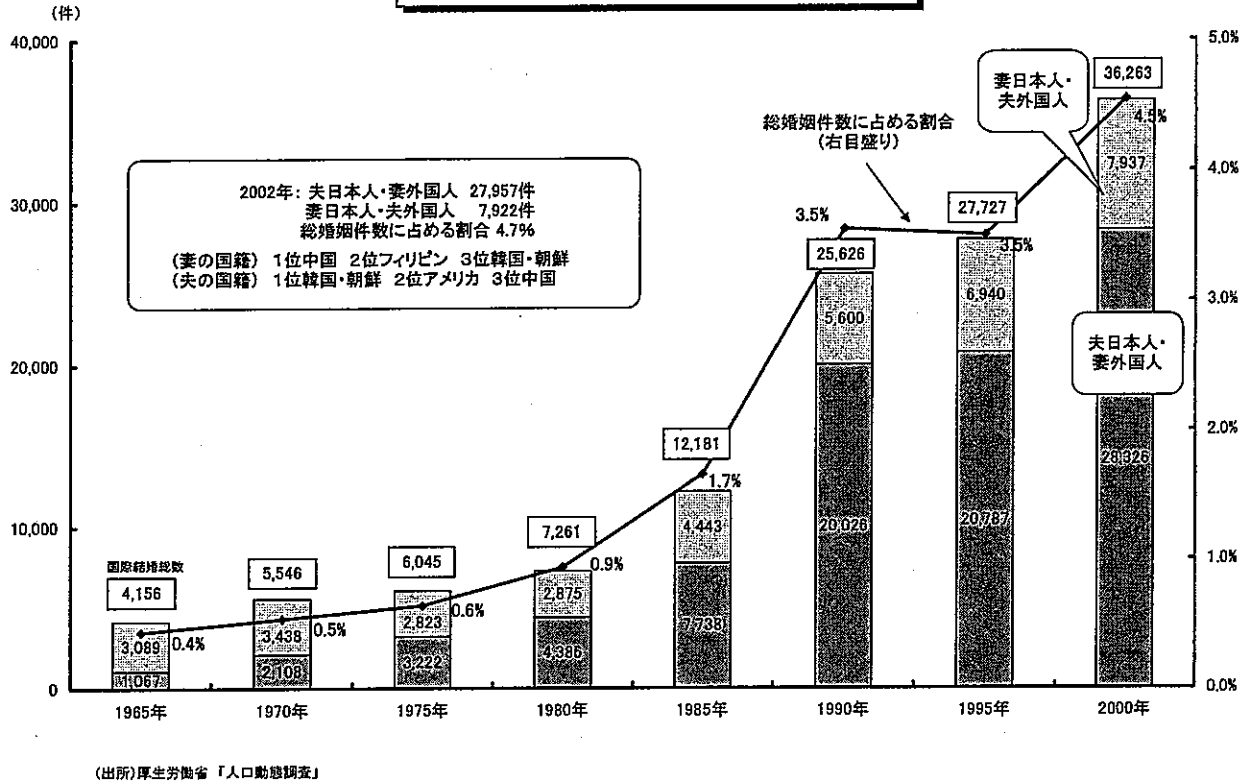


わが国における国際結婚の件数の推移

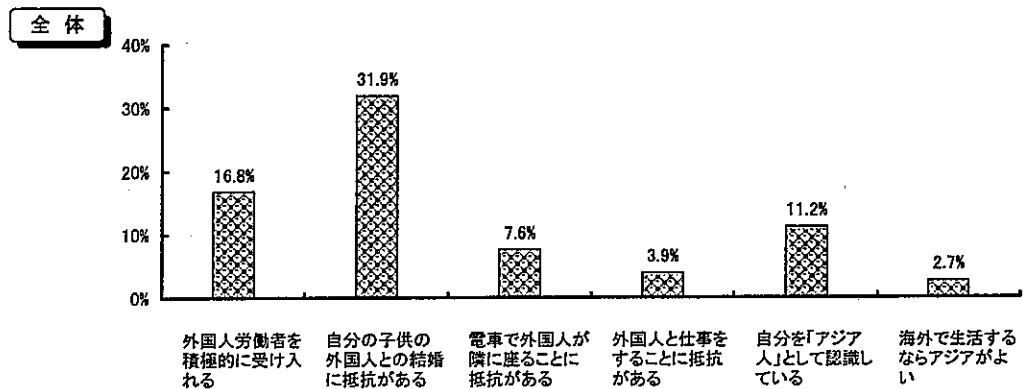


グローバル化に対する意識(電通総研調査)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1位	犯罪が増え社会不安が高まる (78.7%)	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる (71.9%)	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる (70.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (82.2%)	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる (83.8%)
2位	良質の製品が安価に手に入るようになる (76.1%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (56.4%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (68.4%)	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる (80.8%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (77.7%)
3位	多様な価値観が共存する社会になる (74.5%)	個人の才能を活かし収入を増やす機会が増える (54.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (63.6%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (79.5%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (70.5%)
4位	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる (72.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (53.5%)	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される (63.2%)	失業が増え社会不安が高まる (73.8%)	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (64.8%)
5位	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる (67.0%)	先進国と発展途上国との格差が広がる (49.6%)	自国の伝統的な文化が衰退する (56.4%)	犯罪が増え社会不安が高まる (66.6%)	良質の製品が安価に手に入るようになる (55.3%)

(備考)「交通機関の発達や情報通信技術の進歩、あるいは規制の緩和等により、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて世界中を行き交うようになりました。以上のような動きに際して、次の意見についてあなたはどのように思いますか。」という問に対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の合計の割合。(順位は日本の順位による)  
調査対象(回収標本数):18~69歳の男女個人(日本736人、アメリカ718人、イギリス674人、ドイツ736人、フランス705人)  
調査対象都市:東京、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、パリ  
(出所)電通総研「価値観国際比較調査(2001)」

## 国際化をめぐる意識(野村総合研究所調査)



性別	世代	外国人労働者を積極的に受け入れる	自分の子供の外国人との結婚に抵抗がある	電車で外国人が隣に座ることに抵抗がある	外国人と仕事をすることに抵抗がある	自分を「アジア人」として認識している	海外で生活するならアジアがよい
		女	10代	30.0%	11.8%	6.2%	1.2%
	20代	23.0%	27.1%	10.2%	4.7%	8.7%	3.3%
	30代	15.2%	28.8%	8.5%	3.1%	8.5%	2.0%
	40代	12.2%	33.8%	7.2%	3.2%	9.8%	1.6%
	50代	8.0%	37.8%	8.0%	4.0%	9.6%	1.5%
	60代	8.3%	37.4%	8.9%	1.8%	10.0%	2.1%
男	10代	24.8%	16.3%	9.4%	3.3%	7.6%	1.5%
	20代	25.7%	24.2%	6.0%	5.0%	10.3%	3.0%
	30代	21.2%	33.2%	6.8%	5.2%	12.2%	2.7%
	40代	19.8%	31.9%	8.1%	5.2%	14.7%	3.8%
	50代	17.0%	37.8%	5.9%	5.0%	13.8%	3.6%
	60代	15.6%	36.9%	6.7%	3.8%	17.1%	5.0%

(備考) 全国15～69歳の男女に対する調査。数値はそれぞれの項目について「積極的に受け入れるべきである」「抵抗がある」「認識している」「アジアがいい」と回答した人の割合。  
 (サンプル数10,021人 調査時期2000年5月)

(出所) 野村総合研究所「[経]変わりゆく日本人 生活者1万人にみる日本人の価値観・消費行動」

## 補充移民をめぐる指標の推計値: 2000～2050年の平均(単位:千人)

国名	国連による移民仮定値	補充移民(純移民数)		
		総人口維持	生産年齢人口維持	潜在扶養指数維持
日本	(0)	343	647	10,471
フランス	(7)	29	109	1,792
ドイツ	(204)	344	487	3,630
イタリア	(6)	251	372	2,268
イギリス	(20)	53	125	1,194
アメリカ	(760)	128	359	11,851

(出所) 慶應義塾大学経済学部 津谷典子教授 プレゼンテーション資料(平成16年4月23日 税制調査会第10回基礎問題小委員会)

主な出来事(グローバル化関係) (未定稿)

	1950~1960年代	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代
政治	53 朝鮮戦争終結協定調印 52 キューバ危機 53 部分的核実験禁止条約調印	71 中華人民共和国国連加盟 75 ベトナム戦争終結 75 先進主要国サミット(ランブイエ) 79 ソ連アプガン侵攻(〜88)	82 米ソ戦略兵器削減交渉開始 83 大韓航空機撃墜事件 89 天安門事件 89 ベルリンの壁崩壊	91 米ソ戦略兵器削減条約調印 91 ソ連崩壊 91 湾岸戦争 94 ココナ預金倒産	92~95 米ソニア紛争 95 国連、包括的核実験禁止条約採択 97 香港、中国へ復帰 98 インドパキスタン核実験 98 コソボ紛争 99 WTO シアール閣僚会議決裂、暴動	01 米国同時多発テロ事件 01 アフガニスタン空爆 02 テロ資金供与防止条約発効 03 イラク戦争
わが国の動き	51 サンフランシスコ条約調印、日米安全保障条約調印 56 国連加盟 60 日米新安全保障条約調印 62 ガリオア、エアロア返還協定 68 小笠原諸島返還協定	72 沖縄返還 72 日中国交正常化 79 東京サミット	82 ロンバヤ会議	92 PKO 法案成立 92 カンボジア自衛隊派遣		00 沖縄サミット 01 東ティモール自衛隊派遣 02 テロ資金対策に関する法整備 04 イラクへ自衛隊派遣
経済	58 EEC(ヨーロッパ)経済共同体発足 61 OECD 発足 66 アジア開発銀行設立 67 ケネディフワント要結 67 EC(ヨーロッパ)共同体発足 67 ASEAN 発足	71 ニクソンショック 71 スミソニアン休戦発足 73 変動為替相場制移行 73 第一次石油危機 79 第二次石油危機 79 東京ラウンド要結	85 ブラザール合意 85 ヤングレポート 87 フラッグマンデー 87 ルーブル合意 88 BIS 規制 88 米中スーパースーパー301 条 89 APEC 第1回閣僚会議 89 米加自由貿易協定	91 欧州復興開発銀行設立(東中欧諸国の市場経済への移行) 92~93 欧州通貨危機 93 マーストリヒト条約発効 93 『東アジアの奇跡』 93 ウルグワイラウンド実質合意(サブス貿易) 94 NAFTA 発足 94 APEC 首脳会議(ボゴール宣言)	95 世界貿易機関(WTO)発足 95 メキシコ通貨危機 97 アジア通貨危機 98 ロシア危機 99 アセアン+3 蔵相会議 99 ケルンサミット: 重債務貧困国債務削減(ジュネビヤ-2000) 99 ユーロ導入(02 ユーロ流通開始)	01 中国 WTO 加盟 01 アルゼンチン対外債務支払停止 01 エンロン事件 04 拡大 EU ○ IT バブルの崩壊
わが国の動き	52 IMF、世銀へ加盟 55 ガット加入 64 IMF8 条国へ移行・OECD 加盟	72 日米繊維協定 77 機関軍備 79 "Japan as No.1" ○ 經常収支黒字基調	80 外為法改正(原則自由) 81 自動車輸出自主規制 84 鉄鋼輸出自主規制 84 半導体自主規制 84 為替実需原則撤廃 86 前川レポート 86 日米牛肉オレレンジ交渉決着 ○ 円高、バブル発生	90 日米構造協議最終決着 94 対日投資促進会議設置 ○ バブル崩壊 ○ 規制緩和 ○ IT 革命	98 改正外為法 97~98 金融危機 ○ アジア通貨危機への対応 ○ 外資系企業の本邦市場進出、M&A ○ 対日投資促進	00 チェンマイ、ミニシアテナイブ 02 シンガポールとの FTA 協定 02 知的財産基本法制定 04 日米租税条約改正
文化、技術、環境、その他	57 人工衛星スプートニク 59 アポロ 11-12 号月面着陸	72 ローマクラブ報告書「成長の限界」 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」	81 エイズの初発例報告(米) 81 コロンビア打上げ 86 チェルノブイリ原発事故 87 世界総人口 50 億人突破 87 モントリオール議定書(オゾン層保護)	92 地球サミット(リオ宣言、気候変動枠組条約) 94 関西国際空港開港 ○ IT 革命	95 地雷禁止 NGO(ICBL)ノーベル平和賞 96 京都議定書 98 国境なき医師団にノーベル平和賞	00 Y2K 問題 00 国連ノーベル平和賞受賞 03 SARS 拡大
わが国の動き	64 東海道新幹線全通 64 東京オリンピック(世界で4番目) 64 日米海底電話ケーブル開通 66 ビートルズ来日	70 大阪万博 70 人工衛星おひさみ打上げ(世界で4番目) 71 マクドナルド日本1号店 74 セブンイレブン日本1号店 78 成田空港開港	84 日本世界一の長寿国へ 89 ベトナム難民最増国へ上陸 ○ 外国人労働者問題	97 ポケモン、たまごっち ○ 携帯電話の普及	00~ 日本人ノーベル賞受賞(4人) 00 イチロー現象 01 千と千尋の神隠し 02 日韓共催ワールドカップ ○ GOOL(かっこよき)	
【参考】主要経済指標(日本)	1960年 21.4% 1965年 11.3% 1970年 17.9% 1975年 10.5% 1980年 8.4% 1985年 7.5%	1965年 32.9兆円 1970年 73.3兆円 1975年 148.3兆円 1980年 241.0兆円 1985年 323.5兆円	1965年 360円 1970年 360円 1975年 301円 1980年 225円 1985年 242円	1965年 0.3兆円 1970年 0.7兆円 1975年 0.2兆円 1980年 2.6兆円 1985年 12.0兆円	1965年 1995年 1970年 0.8% 1975年 0.8% 1980年 1.4% 1985年 1.7%	1965年 511.5兆円 1970年 112円 1975年 121円 1980年 12.9兆円 1985年 15.8兆円

(出所)「世界史年表・地図(吉川弘文館)」、「世界経済図説(岩崎書房、岩波新書)」、「グローバル化」の基礎知識(シャングロッド リュアノフ/ボルバラン/他著、作品社)等により作成。

## VII 「実像」把握⑦ 「環境」 平成16年5月14日(金)

倉阪秀史 千葉大学法経学部総合政策学科助教授

安岡善文 東京大学生産技術研究所教授

### 1. データ等からみた「環境」

#### (1) 環境負荷の多様化・複雑化

- 1970年代における「環境問題」は、産業型公害に代表されるように、ローカルで、かつ特定の活動に起因するものが多くを占めていた。この時代には、汚染物質を特定して規制をするという個別的な対応により「環境問題」への取組みが行われてきた。
- その後、オゾン層破壊や地球温暖化などグローバルな「環境問題」や、自動車排気ガス（窒素酸化物等）に伴う大気汚染や廃棄物のような都市のあり方や生活様式に関連する「環境問題」が顕在化するなど、「環境問題」が多様化・複雑化しつつある。〈資料VII-1〉

#### (2) 国際的な取組み

- 1992年の地球サミット以降、グローバル化の進行等ともあいまって、環境をめぐる各種条約の策定など、国際的な取組みが活発化している。
- こうした中で、「持続可能な開発（将来世代のニーズを満たしつつ現在の世代のニーズも満足させるような開発）」という概念が国際会議等の場で取り上げられ、次第に定着化しつつある。

#### (3) 「環境問題」に対する意識等

- わが国の環境問題に対する草の根の取組みをみると、環境保全行動のうちルール化されたものは比較的実行されているが、ルール化されていないものの実施率は低い状況である。〈資料VII-2〉  
また、環境保護に対する国民の意識調査によれば、国際的にみると相対的に低い意識であるとともに、「わからない」「どちらともいえない」と答える者の割合が3割程度に上っている。〈資料VII-3、4〉  
一方、環境問題への対応を積極的に取り入れようとする企業が増えてきている。〈資料VII-5〉

- 近年、相次いでリサイクル関連法が制定されるなど、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から、「循環型社会（経済社会システムにおける物質循環が促進され環境への負荷が軽減される社会）<sup>18</sup>」の形成に向けた動きが見られる。

## 2. 有識者からのヒアリングの概要

倉阪秀史 千葉大学法経学部総合政策学科助教授  
『〈環境〉に関する論点について』

### (1) 「環境」とは何か。「環境問題」とは何か

- 「環境」とは、「人をとりまく物理的自然的存在であって、人が設計していないもの」、つまり、経済の「外部」に存在し、人の意図にかかわらず自律的に動くものであると定義することができる。
- 「環境問題」とは、ある人の活動が、上記のような「環境」を介在し、他の人の活動に悪影響を及ぼすことである。人の活動は、それとは独立した原理で自律的に動く「環境」から切り離すことはできない。「環境」の自律的な変化をあらかじめ把握できない中、人の活動が「環境」に影響を与え、「環境」が自律的に変化をするという相互作用が行われるという形で「環境問題」が起きるのである。

### (2) 「環境問題」の構造的な変化

- 1970年代は、汚染が特定の発生源から起き、被害が局地的かつ比較的短期間で顕在化する「環境問題」が主なものであった。これに対し、近年、多数の発生源からの環境負荷が集積して起こる問題、次世代になって初めて被害が顕在化する問題、国境を越えて被害が広がる問題が生じるなどの構造的な変化が現れている。

### (3) 今後の経済・社会のあり方

(持続可能性の確保の必要性)

- 持続可能性には、「個人の持続可能性（人が死なないようにすること、健康を損なわないようにすること）」と「社会の持続可能性（社会制度や文化が次世代

<sup>18</sup> 「循環型社会」とは、「製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分（廃棄物としての処分をいう。）が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」と定義されている。（循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号））